

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月30日

上場会社名 株式会社 モリタ

上場取引所 東 大

コード番号 6455

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.morita119.com)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中島 正博

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部長

氏名 中田 和彦

TEL (06)6756-0105

中間決算取締役会開催日 平成18年10月30日

親会社等の名称 - (コード番号: -)親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	15,246	7.7	71	86.7	183	68.9
17年 9月中間期	16,516	16.6	538	-	588	-
18年 3月期	45,413	-	3,249	-	3,419	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	128	65.9	2.97	2.94
17年 9月中間期	377	-	8.50	8.49
18年 3月期	2,101	-	45.61	45.39

(注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 51百万円 17年 9月中間期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 43,361,736株 17年 9月中間期 44,427,690株
18年 3月期 44,193,511株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	57,226	29,844	29,844	51.7	51.7	683.97
17年 9月中間期	57,631	30,726	30,726	53.3	53.3	694.68
18年 3月期	58,590	30,659	30,659	52.3	52.3	700.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 43,232,748株 17年 9月中間期 44,230,987株
18年 3月期 43,637,131株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	493	506	1,813	3,181
17年 9月中間期	654	1,169	1,935	3,098
18年 3月期	4,676	2,250	3,045	2,366

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 3社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	42,000	2,250	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円38銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

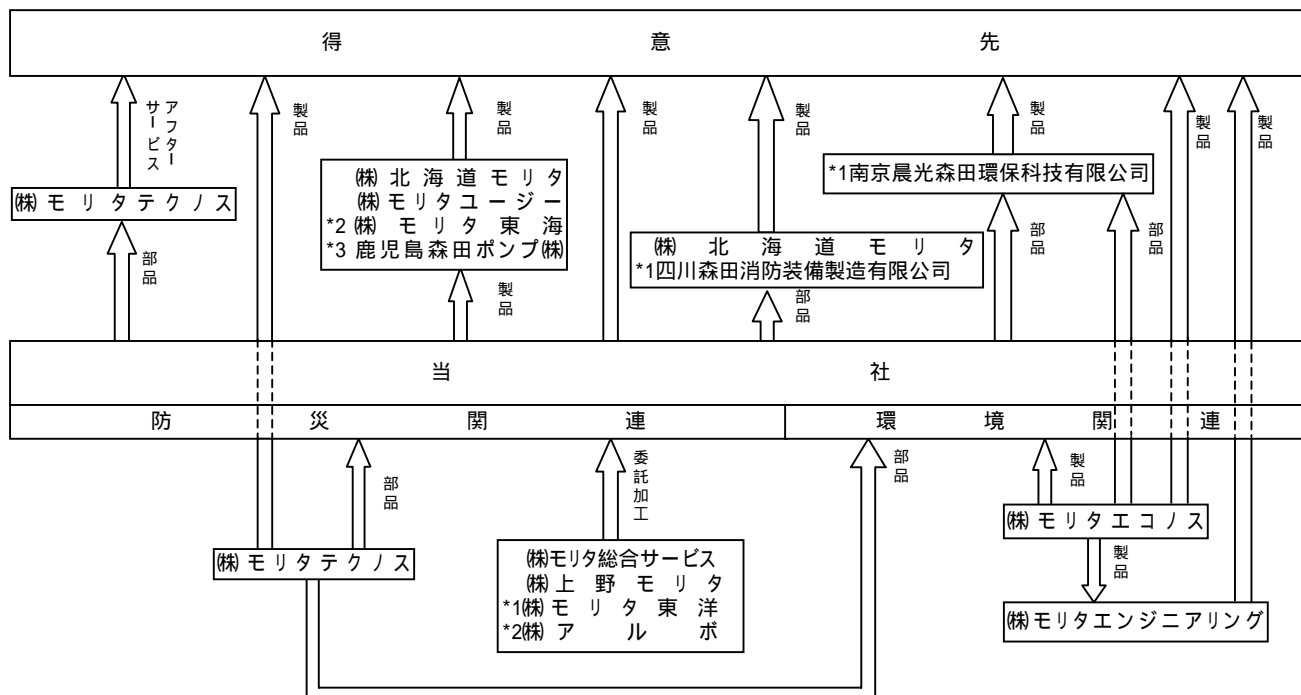
当社の企業集団は、当社、子会社9社、関連会社4社で構成され、消防ポンプ車、消火器、防災設備、環境衛生車両、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な内容として、さらに各事業に関連する製品・部品の製造及びサービス等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社
防災関連事業	消防ポンプ車、 消火器、消火設備、火報設備	当社、(株)モリタテクノス、(株)モリタ総合サービス、 (株)北海道モリタ、(株)モリタユージー、 (株)上野モリタ、 四川森田消防装備製造有限公司、その他4社 (計11社)
環境関連事業	環境プラント・産業機械、 プレス機械装置、 衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛	当社、(株)モリタエコノス、(株)モリタエンジニアリング、 南京晨光森田環保科技有限公司 (計4社)

(注) 各事業ごとの会社数は、複数事業を含んでいる場合はそれぞれに含めております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印は連結会社

* 1 関連会社で持分法適用会社

* 2 非連結子会社で持分法非適用会社

* 3 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、企業理念及び経営方針の実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。

企業理念

当社は心を込めたモノづくりと、絶えざる技術革新によって「安全で住みよい豊かな社会」に貢献し、真摯な企業活動を通じて社会との調和を図ります。

経営方針

- (1) お客様の立場に立って、優れた製品を適正な価格で提供する。
- (2) 収益を重視し、常に最大の価値を求め、透明で力強い経営を目指す。
- (3) 創造性と行動力のある人材を育成する。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続」に加え「会社は株主のもの」という視点にたち、連結純利益の状況に応じ配当額の向上を進めてまいります。内部留保金につきましては、既存コア事業の拡大、新規事業の開拓などの設備投資、省力化投資、M & A、業務提携など、将来の企業価値増大のための投資に優先して活用してまいります。

また、引き続き株主の皆様への利益還元として自己株式の取得について機動的に実施し、長期的な視点での投資効率を促進させます。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の皆様の増加並びに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引き下げに関して適宜見直しをしていくことを基本方針としております。今後も株主の皆様の利益と株式の流通市場の活性化を念頭に置き、投資単位の引き下げについては検討してまいりたいと存じます。

4. 中長期的な会社の経営戦略

経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化してゆくものと予想されます。この変化に対応しつつ、メーカーの原点である「技術の向上」と「顧客満足の実現」に立ちかえり、顧客に支持される強いブランドづくりを目指します。

- (1) 急速に拡大する東南アジア市場、中近東市場を見据えた生産拠点の確保、代理店網の拡充
- (2) 軽量化、高機能化を目指した消防車に加え、少ない水で消火できる画期的新型消火装置の投入によるマーケットシェアの向上
- (3) IT 技術を活用した標準化の推進、生産方式の抜本的見直しによるコストダウン、間接部門の効率化による販売管理費の削減
- (4) 人材育成と成果主義賃金制度導入による組織力アップ
- (5) 新三田工場を建設し、消防ポンプ車の生産・修理を集約、あわせて同地に消防ポンプ車試験場及び消防・防災研究センターを建設

5. 会社の対処すべき課題

(1) 売上の拡大

市町村合併による広域化や、補助金制度の変更により、今年度は主要顧客である自治体が消防ポンプ車の整備計画の見直し、変更により需要が顕在化しない状況が続いております。

当社は、災害への備えとして、安心・安全の確保ができるよう、顧客の要望にこたえる製品を開発し、需要を創造してまいります。

従来の1/17の水量で消火可能な泡消火装置を開発いたしました。消火活動を根本的に変える可能性のある画期的な製品と位置づけ国内外で積極的に販売活動を行います。大地震発生時にも、少ない水で効率的な消火活動が期待できます。また、マンション等の火災における消火活動の際、問題となっている水損被害による二次災害防止に効果が期待されています。

従来の3倍の効率で人命救助ができる高性能はしご車、消防車と救急車の機能を持つ新型「消救車」等の製品を市場に投入してまいります。ポデーを樹脂に変更することにより、軽量化を図るとともに、デザイン性の優れた車を開発してまいります。

国内の消防車市場は横ばいですが、中国を中心とする東南アジア市場、中近東市場は約3千台の年間購入台数があり(国内市場の約3倍)、今後さらなる拡大が見込まれます。

代理店網の拡大、生産拠点の確保(中国、ベトナム)を行い、水不足が深刻な中国においては、北京での展示会上述の1/17の水量で消火可能な泡消火装置を出展し、海外市場の販売を拡大してまいります。

消火器部門では循環型社会の実現を目指し、不用消火器回収システム「サークル・モリタ・エコ」の運用を開始し、消火薬剤の再消火剤化、肥料化及び容器の再資源化による廃消火器の再生利用を推進してまいります。

グループホーム火災に対し規制が強化され、当社は簡易型消火装置「スプリネックス」を積極的に販売してまいります。

(2) 原価低減、販売管理費の削減

最近のIT技術の進歩は目覚ましいものがあり、過去の生産情報の蓄積が容易にできるようになりました。3次元CADの活用により、顧客に対する商品説明も容易になり、標準的な生産方式を目指しております。平成20年4月の竣工予定の新工場では、顧客仕様のデータベースによる取り込みから、発注、生産まで一貫した標準生産方式を実現し、大幅な原価低減を実現します。

販売管理費につきましても、IT技術による顧客情報管理を推進します。

(3) 新規事業

モリタは防災と環境をテーマに、既存事業に加え、新規事業を展開してまいります。防災では火災後の消火対応から災害予防分野への進出を目指します。

環境では、使用済み消火薬剤の肥料化により、循環型ビジネスモデルを構築しましたが、その他の分野でも、循環型社会実現の技術分野へ展開してまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

・経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資の増加や雇用情勢も改善するなど、景気は緩やかに拡大しました。しかしながら、当社の主要な取引先である自治体の財政は依然として厳しく、加えて原油高や原材料価格の高騰も続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、各事業部門において、懸命な営業活動を展開するとともに原価低減、経費の削減による収益力の強化、グループの総合力の向上に努めてまいりました。

当中間期の売上高は、前年同期比1,270百万円減少し、15,246百万円(7.7%減)となりました。利益につきましては、消防ポンプ部門の高機能車等の売上げ台数の減少などの影響が大きく、営業利益は、前年同期比 467 百万円減少し71百万円(86.7%減)、経常利益は、前年同期比405百万円減少し183百万円(68.9%減)、中間純利益は前年同期比249百万円減少し、128百万円(65.9%減)となりました。

2. 当中間期のセグメント別の概況

防災関連事業

防災関連事業の売上高は、消防ポンプ部門において、はしご車、高所放水車等の売上台数の減少の影響が大きく、前年同期比 1,123 百万円減少し、8,497 百万円(前年同期比 11.7%減)となり、営業利益は前年中間期営業利益 454 百万円から 633 百万円減少し、営業損失 179 百万円となりました。

環境関連事業

環境関連事業の売上高は、前年同期比484百万円減少し、6,992百万円(前年同期比6.5%減)となりましたが、子会社(株)モリタエコノスの業績は順調に推移しており、営業利益は前年同期比164百万円増加し、247百万円となりました。

・財政状態

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、493百万円となりました。(前年同期に比べ160百万円改善)
これは主に、税金等調整前中間純利益223百万円、減価償却費448百万円、売上債権の減少額4,418百万円等の増加要因及びたな卸資産の増加額2,645百万円、仕入債務の減少額1,843百万円、法人税等の支払額905百万円等の減少要因によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、506百万円となりました。(前年同期に比べ663百万円減少)
これは主に、有形固定資産の取得に323百万円及び貸付による支出に166百万円使用したことなどによるものです。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,813百万円となりました。(前年同期に比べて121百万円減少)
これは、配当金の支払に242百万円や自己株式の取得に359百万円使用しましたが、運転資金のため短期借入を2,440百万円行ったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末より814百万円増加し3,181百万円となりました。

・通期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、特に消防ポンプ部門においては厳しいものと予想される中で、当社グループは更なる収益重視経営の徹底、コスト削減及び新製品開発などによる営業シェアの向上、間接部門を含めた販売管理費の削減等により、企業価値の向上を目指してまいります。

通期の見通しに関しましては、売上高42,000百万円、経常利益2,250百万円、当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

なお、期末配当につきましては、1株につき5円、年間で10円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		前 中 間 期	
	(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)		(平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産	(21,981)	38.4	(22,384)	38.2	(23,344)	40.5
現金及び預金	3,181		2,366		3,098	
受取手形及び売掛金	9,777		13,932		10,907	
たな卸資産	7,639		4,993		8,155	
繰延税金資産	659		493		566	
その他	762		637		657	
貸倒引当金	37		39		41	
II 固 定 資 産	(35,245)	61.6	(36,205)	61.8	(34,286)	59.5
有形固定資産	(26,642)	46.6	(26,887)	45.9	(26,830)	46.6
建物及び構築物	5,009		5,151		5,304	
機械装置及び運搬具	1,310		1,398		1,152	
土地	19,865		19,865		19,892	
建設仮勘定	31		15		32	
その他	425		456		448	
無形固定資産	(169)	0.3	(185)	0.3	(251)	0.4
投資その他の資産	(8,433)	14.7	(9,131)	15.6	(7,205)	12.5
投資有価証券	6,987		8,213		6,293	
繰延税金資産	233		255		247	
その他	1,810		1,335		1,380	
貸倒引当金	597		673		715	
資 産 合 計	57,226	100.0	58,590	100.0	57,631	100.0

(単位:百万円)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 期		前 中 間 期	
			(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)		(平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%		%
I 流 動 負 債	(20,550)	35.9	(18,884)	32.2	(17,061)	29.6		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	9,240		11,027		9,342			
短 期 借 入 金	2,740		300		2,560			
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	5,338		3,818		2,048			
未 払 金	494		598		476			
未 払 法 人 税 等	361		982		364			
未 払 消 費 税 等	48		116		50			
賞 与 引 当 金	708		691		672			
そ の 他	1,618		1,349		1,546			
II 固 定 負 債	(6,832)	11.9	(8,765)	15.0	(9,574)	16.6		
長 期 借 入 金	568		2,112		5,906			
退 職 給 付 引 当 金	652		669		721			
役 員 退 職 引 当 金	370		342		229			
債 務 保 証 損 失 引 当 金			19		46			
繰 延 税 金 負 債	1,645		2,023		1,394			
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,323		3,323		1,001			
そ の 他	272		275		276			
負 債 合 計	27,382	47.8	27,650	47.2	26,636	46.2		
(純 資 産 の 部)								
I 株 主 資 本	(27,258)	47.6						
資 本 金	4,746							
資 本 剰 余 金	4,359							
利 益 剰 余 金	20,135							
自 己 株 式	1,982							
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(2,311)	4.0						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,331							
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	12							
土 地 再 評 価 差 額 金	4							
為 替 換 算 調 整 勘 定	3							
III 少 数 株 主 持 分	(274)	0.5						
純 資 産 合 計	29,844	52.2						
負 債 及 び 純 資 産 合 計	57,226	100.0						
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分			280	0.5	268	0.5		
(資 本 の 部)								
I 資 本 金			4,746	8.1	4,746	8.2		
II 資 本 剰 余 金			4,346	7.4	4,346	7.5		
III 利 益 剰 余 金			20,336	34.7	19,318	33.5		
IV 土 地 再 評 価 差 額 金			4	0.0	1,463	2.5		
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			2,845	4.9	1,964	3.4		
VI 自 己 株 式			1,610	2.7	1,112	1.9		
資 本 合 計			30,659	52.3	30,726	53.3		
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計			58,590	100.0	57,631	100.0		

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 売 上 高		15,246	100.0 %	16,516	100.0 %	45,413	100.0 %
II 売 上 原 価		11,079	72.7	11,931	72.2	33,691	74.2
売 上 総 利 益		4,167	27.3	4,585	27.8	11,722	25.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,095	26.9	4,046	24.5	8,472	18.7
営 業 利 益		71	0.5	538	3.3	3,249	7.2
IV 営 業 外 収 益		204	1.3	158	1.0	386	0.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金		45		50		87	
そ の 他		158		107		298	
V 営 業 外 費 用		92	0.6	108	0.7	216	0.5
支 払 利 息		49		61		128	
そ の 他		42		47		88	
経 常 利 益		183	1.2	588	3.6	3,419	7.5
VI 特 別 利 益		115	0.8	93	0.6	254	0.6
固 定 資 産 売 却 益		18		2		2	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		76		41		80	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益		19		49		76	
投 資 有 価 証 券 売 却 益						94	
VII 特 別 損 失		74	0.5	22	0.1	101	0.2
固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損		71		22		58	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1				5	
会 員 権 評 価 損		1				9	
電 話 加 入 権 評 価 損						28	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		223	1.5	659	4.0	3,571	7.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		96	0.6	294	1.8	1,062	2.3
法 人 税 等 調 整 額						408	0.9
少 数 株 主 利 益		1	0.0	12	0.1	0	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		128	0.8	377	2.3	2,101	4.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		4,346	4,346
II 資 本 剰 余 金 増 加 高		0	0
自 己 株 式 処 分 差 益		0	0
III 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		4,346	4,346
(利 益 剰 余 金 の 部)			
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		19,262	19,262
II 利 益 剰 余 金 増 加 高		377	2,101
中 間 (当 期) 純 利 益		377	2,101
III 利 益 剰 余 金 減 少 高		321	1,027
配 当 金		233	432
役 員 賞 与		81	81
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 剰 余 金 減 少 高		7	7
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額			506
IV 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		19,318	20,336

(4)中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,746	4,346	20,336	1,610	27,818
当中間期変動額					
剰余金の配当			240		240
役員賞与			85		85
中間純利益			128		128
自己株式の取得				427	427
自己株式の処分		13		55	68
持分法適用会社の増加による増減			3		3
連結子会社減少による剰余金減少額			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		13	200	372	559
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,746	4,359	20,135	1,982	27,258

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定		
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,845		4		280	30,939
当中間期変動額						
剰余金の配当						240
役員賞与						85
中間純利益						128
自己株式の取得						427
自己株式の処分						68
持分法適用会社の増加による増減						3
連結子会社減少による剰余金減少額						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	514	12		3	5	535
当中間期変動額合計	514	12		3	5	1,095
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,331	12	4	3	274	29,844

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		223	659	3,571
減価償却費		448	450	945
貸倒引当金の減少額		76	41	80
受取利息及び受取配当金		45	50	87
支払利息		49	61	128
投資有価証券売却損益				94
有形固定資産除売却損益		53	20	56
会員権評価損		1		9
売上債権の減少額		4,418	3,704	542
たな卸資産の増減額		2,645	2,738	423
仕入債務の減少額		1,843	2,308	400
その他		167	171	91
小 計		415	414	5,104
利息及び配当金の受取額		43	50	87
利息の支払額		46	65	132
法人税等の支払額		905	225	383
営業活動によるキャッシュ・フロー		493	654	4,676
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		323	250	755
有形固定資産の売却による収入		29	21	28
無形固定資産の取得による支出		36	75	90
投資有価証券の取得による支出		1	739	1,330
投資有価証券の売却による収入			0	240
貸付による支出		166	151	407
貸付金の回収による収入		64	34	80
その他		73	8	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		506	1,169	2,250
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		2,440	2,360	100
長期借入金の返済による支出		24	28	2,052
自己株式の取得による支出		359	160	657
配当金の支払額		242	236	435
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,813	1,935	3,045
IV 現金及び現金同等物の増減額		814	112	619
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,366	2,947	2,947
VI 新連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			39	39
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,181	3,098	2,366

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社.....7社

モリタ第一機工(株)については、清算終了に伴う減少であります。

(2) 非連結子会社.....2社

なお、非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも重要な影響を及ぼしていないため、連結の対象から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社.....3社

なお、(株)モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司、四川森田消防裝備製造有限公司の3社を重要性が増したため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社.....3社

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる南京晨光森田環保科技有限公司、四川森田消防裝備製造有限公司の2社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。(株)モリタ東洋については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

評価基準 原価法

評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法

原材料 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,968百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、債務保証の総額から、主たる債務者の返済可能額等の回収見積額を控除した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象	借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、42百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、29,582百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,217 百万円	15,039 百万円	14,780 百万円
2. 担保提供資産	90 百万円	90 百万円	90 百万円
3. 保証債務残高	-	-	11 百万円
4. 中間連結会計期間末日満期手形の処理			
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。			
受取手形	305 百万円	-	-
支払手形	632 百万円	-	-

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
役員報酬及び従業員給料手当	1,363 百万円	1,356 百万円	2,965 百万円
賞与引当金繰入額	333 百万円	317 百万円	335 百万円
退職給付費用	134 百万円	142 百万円	275 百万円
役員退職引当金繰入額	45 百万円	38 百万円	150 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	386 百万円	336 百万円	846 百万円
3. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			
4. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の売上の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	46,918			46,918
自己株式				
普通株式 (千株) (注) 1、2	3,281	508	104	3,685

(注) 1 自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 16 千株及び平成 18 年 6 月 29 日定時株主総会決議に基づく取得 492 千株であります。

2 自己株式減少の内訳は、ストックオプション行使による減少 103 千株、単元未満株式の買い増し請求による減少 1 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	240 百万円	5 円 50 銭	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	216 百万円	利益剰余金	5 円 00 銭	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 1 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当中間期)

(前中間期)

(前期)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結
貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の
金額との関係

現金及び預金勘定	3,181 百万円	3,098 百万円	2,366 百万円
現金及び現金同等物	3,181 百万円	3,098 百万円	2,366 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	防 災 関 連 事 業	環 境 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,311	6,935	15,246		15,246
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	186	57	243	(243)	
計	8,497	6,992	15,490	(243)	15,246
営業費用	8,676	6,745	15,421	(247)	15,174
営業利益	179	247	68	3	71

前中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	防 災 関 連 事 業	環 境 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,438	7,078	16,516		16,516
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	182	399	581	(581)	
計	9,621	7,477	17,098	(581)	16,516
営業費用	9,167	7,394	16,561	(583)	15,978
営業利益	454	83	537	1	538

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	防 災 関 連 事 業	環 境 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,892	14,520	45,413		45,413
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	367	201	569	(569)	
計	31,260	14,722	45,983	(569)	45,413
営業費用	28,548	14,185	42,734	(570)	42,164
営業利益	2,712	536	3,249	0	3,249

(注) 1. 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業、環境関連事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主要製品

防災関連事業 …… 消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業 …… 環境プラント・産業機械、プレス機械装置

衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当 中 間 期			前 期			前 中 間 期		
	平成18年9月30日現在			平成18年3月31日現在			平成17年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額
(1) 株 式	2,677	6,605	3,927	2,676	7,472	4,795	2,496	5,810	3,314
(2) 債 券									
(3) その他	3	8	4	3	9	5	3	7	3
合 計	2,681	6,613	3,931	2,680	7,481	4,800	2,500	5,818	3,317

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	当 中 間 期		前 期		前 中 間 期	
	平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在		平成17年9月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	373		357		390	

(リース取引及びデリバティブ取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位: 百万円)

事業区分	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	〔 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 〕	〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕	〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
防 災	6,710	8,202	27,471
環 境	6,989	6,732	14,043
合 計	13,700	14,934	41,515

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位: 百万円)

事業区分	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	〔 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 〕		〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕		〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
防 災	18,801	13,514	20,826	15,851	29,354	3,024
環 境	8,631	5,508	7,571	4,176	14,649	3,812
合 計	27,432	19,023	28,397	20,028	44,004	6,837

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位: 百万円)

事業区分	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	〔 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 〕	〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕	〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
防 災	8,311	9,438	30,892
環 境	6,935	7,078	14,520
合 計	15,246	16,516	45,413

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月30日

上場会社名 株式会社 モリタ

上場取引所 東 大

コード番号 6455

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.morita119.com)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部長

氏名 中島 正博

氏名 中田 和彦

TEL (06)6756-0105

中間決算取締役会開催日 平成18年10月30日

配当支払開始日 平成18年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,531	18.4	613	-	403	-
17年9月中間期	9,228	20.9	4	-	193	-
18年3月期	30,065	-	1,881	-	2,333	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	217	-	5.03
17年9月中間期	142	-	3.21
18年3月期	1,357	-	29.37

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 43,361,736株 17年9月中間期 44,427,690株
18年3月期 44,193,511株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円銭
18年9月中間期	49,922		27,895		55.9	645.25
17年9月中間期	51,118		29,861		58.4	675.12
18年3月期	52,172		29,289		56.1	669.84

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 43,232,748株 17年9月中間期 44,230,987株
18年3月期 43,637,131株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 3,685,794株 17年9月中間期 2,687,555株
18年3月期 3,281,411株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
通期	27,000	1,200	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円19銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	4.50	5.50	10.00
19年3月期(実績)	5.00	-	
19年3月期(予想)	-	5.00	10.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産	(14,349)	28.7	(15,630)	30.0	(16,668)	32.6
現金及び預金	1,646		1,388		1,758	
受取手形	997		933		810	
売掛金	4,319		8,502		5,736	
たな卸資産	5,609		3,261		6,202	
繰延税金資産	402		246		307	
その他	1,387		1,321		1,878	
貸倒引当金	13		22		25	
II 固 定 資 産	(35,573)	71.3	(36,541)	70.0	(34,450)	67.4
(有 形 固 定 資 産)	(25,218)	50.5	(25,449)	48.8	(25,629)	50.1
建物	4,508		4,646		4,778	
構築物	408		407		429	
機械装置	841		915		626	
車両運搬具	19		28		34	
工具器具備品	286		319		314	
土地	19,122		19,122		19,414	
建設仮勘定	31		9		32	
(無 形 固 定 資 産)	(144)	0.3	(162)	0.3	(205)	0.4
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(10,210)	20.5	(10,928)	20.9	(8,615)	16.9
投資有価証券	6,759		7,613		5,832	
関係会社株式	2,519		2,519		2,250	
長期貸付金	515		464		203	
その他	1,008		999		1,040	
貸倒引当金	593		668		711	
資 産 合 計	49,922	100.0	52,172	100.0	51,118	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債	(15,925)	31.9	(14,866)	28.5	(12,457)	24.4
支 払 手 形	1,274		2,984		3,230	
買 掛 金	4,144		4,740		2,775	
短 期 借 入 金	2,400				2,200	
一年以内に返済予定の長期借入金	5,338		3,818		2,048	
未 払 金	380		506		363	
未 払 法 人 税 等	109		674		157	
未 払 消 費 税 等			43			
前 受 金	1,118		911		1,068	
賞 与 引 当 金	413		400		402	
そ の 他	747		788		212	
II 固 定 負 債	(6,101)	12.2	(8,015)	15.4	(8,799)	17.2
長 期 借 入 金	568		2,112		5,906	
退 職 給 付 引 当 金	20		52		77	
役 員 退 職 引 当 金	257		226		129	
債 務 保 証 損 失 引 当 金			19		46	
繰 延 税 金 負 債	1,678		2,024		1,382	
再評価に係る繰延税金負債	3,323		3,323		1,001	
そ の 他	254		256		257	
負 債 合 計	22,027	44.1	22,882	43.9	21,257	41.6
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	(25,632)	51.3				
資 本 本 金	4,746					
資 本 剰 余 金	4,359					
(1) 資 本 準 備 金	1,638					
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	2,720					
利 益 剰 余 金	18,508					
(1) 利 益 準 備 金	1,234					
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	17,274					
配 当 準 備 積 立 金	1,000					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,149					
別 途 積 立 金	15,039					
繰 越 利 益 剰 余 金	85					
自 己 株 式	1,982					
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(2,263)	4.5				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,280					
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	12					
土 地 再 評 価 差 額 金	4					
純 資 産 合 計	27,895	55.9				
負 債 及 び 純 資 産 合 計	49,922	100.0				
(資 本 の 部)						
I 資 本 金			4,746	9.1	4,746	9.3
II 資 本 剰 余 金			4,346	8.3	4,346	8.5
III 利 益 剰 余 金			19,026	36.5	18,517	36.2
利 益 準 備 金			1,234		1,234	
配 当 準 備 積 立 金			1,000		1,000	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			1,174		1,174	
別 途 積 立 金			14,739		14,739	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			878		369	
(うち中間(当期)純利益)	()		(1,357)		(142)	
IV 土 地 再 評 価 差 額 金			4	0.0	1,463	2.9
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			2,785	5.3	1,900	3.7
VI 自 己 株 式			1,610	3.1	1,112	2.2
資 本 合 計			29,289	56.1	29,861	58.4
負 債 及 び 資 本 合 計			52,172	100.0	51,118	100.0

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕		前 期 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
I 売 上 高	7,531	100.0	9,228	100.0	30,065	100.0
II 売 上 原 価	5,790	76.9	6,936	75.2	23,150	77.0
売 上 総 利 益	1,741	23.1	2,291	24.8	6,914	23.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,354	31.3	2,296	24.9	5,032	16.7
営 業 利 益	613	8.1	4	0.0	1,881	6.3
IV 営 業 外 収 益	391	5.2	393	4.3	861	2.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	51		58		90	
そ の 他	339		334		770	
V 営 業 外 費 用	182	2.4	195	2.1	409	1.4
支 払 利 息	46		57		120	
そ の 他	135		137		289	
経 常 利 益	403	5.4	193	2.1	2,333	7.8
VI 特 別 利 益	120	1.6	90	1.0	163	0.5
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	84		38		80	
固 定 資 産 売 却 益	16		2		6	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	19		49		76	
VII 特 別 損 失	69	0.9	19	0.2	54	0.2
固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損	66		19		25	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1				5	
会 員 権 評 価 損	1				9	
電 話 加 入 権 評 価 損					14	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	352	4.7	264	2.9	2,442	8.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	134	1.8	122	1.3	640	
法 人 税 等 調 整 額					444	
中 間 (当 期) 純 利 益	217	2.9	142	1.5	1,357	4.5
前 期 繰 越 利 益			226		226	
中 間 配 当 額					199	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額					506	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			369		878	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,746	4,346	19,026	1,610	26,509
当中間期変動額					
剰余金の配当			240		240
役員賞与			60		60
中間純損失			217		217
自己株式の取得				427	427
自己株式の処分		13		55	68
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		13	517	372	877
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,746	4,359	18,508	1,982	25,632

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,785		4	29,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				240
役員賞与				60
中間純損失				217
自己株式の取得				427
自己株式の処分				68
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	504	12		516
当中間期変動額合計	504	12		1,394
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,280	12	4	27,895

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
- | | | | |
|--|---------------|-------|---|
| | 子会社株式及び関連会社株式 | | 移動平均法による原価法 |
| | その他有価証券 | | |
| | 時価のあるもの | | 中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| | 時価のないもの | | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブ
- | | | | |
|--|-----|--|--|
| | 時価法 | | |
|--|-----|--|--|
- (3) たな卸資産
- | | | | |
|--|-----|--------|------------|
| | 原価法 | 製品・仕掛品 |個別法 |
| | | 原材料 |移動平均法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|--|---|-----|
| | 有形固定資産 | 定率法 |
| | 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 | |
| | 無形固定資産及び長期前払費用 | 定額法 |

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
- 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異(1,704 百万円)については、15 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、翌期から費用処理しております。
- (4) 役員退職引当金
- 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (5) 債務保証損失引当金
- 債務保証による損失に備えるため、債務保証の総額から、主たる債務者の返済可能額等の回収見積額を控除した額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 …… 借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜き方式によっております。

会計方針の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が30百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)」を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、27,908百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,164 百万円	11,948 百万円	11,677 百万円
2. 保証債務残高	200 百万円	200 百万円	211 百万円
3. 期末日満期手形の処理			
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。			
受取手形	139 百万円		
支払手形	189 百万円		

(中間損益計算書関係)

- 当中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
- 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

有価証券関係(子会社株式及び関連会社株式)

当中間期、前期、前中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
普通株式(千株)	3,281	508	104	3,685

- (注) 1. 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取による増加 16 千株、及び平成 18 年 6 月 29 日定時株主総会決議に基づく取得 492 千株であります。
2. 減少株式数の内訳は、ストックオプション行使による減少 103 千株、単元未満株式の買い増し請求による減少 1 千株であります。

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。